

12月25日発行
注文受付開始しました!!

原発ゼロ社会への道 2017

—— 脱原子力政策の実現のために

2014年4月に原子力市民委員会が発行した『原発ゼロ社会への道——市民がつくる脱原子力政策大綱』を、その後の経過をふまえて補強・発展させた2017年版がまもなく出版されます。2018年1月31日まで、**期間限定の割引価格**を設定していますのでぜひご注文ください。

A4版 本文310頁 通常価格 1,500円(税込)

2018年1月末まで早期割引特別価格 1,000円(税込・送料無料)

※ 早期割引のご注文で、ご希望の方には2014年版を1冊無料で進呈します。

【注文方法】下記の郵便口座に冊数×1,000円を送金してください。その際、氏名/郵便番号/住所/電話番号/注文冊数/2014年版の要否を振込用紙に明記してください。

(12月25日までの入金分は年内に発送する予定です。)

郵便振替 00160-4-758972 口座名義 原子力市民委員会



「原発ゼロ社会への道 2017」各章のポイント

第1章 東電福島原発事故の被害と根本問題

- ▶ 住民参加のもとに復興行政を総括し、新たな法制度と政策をつくる
- ▶ 住民および作業員の健康調査・医療支援を充実させる
- ▶ 帰還しない選択も認め、避難者・移住者・帰還者・継続居住者を支援する
- ▶ 放射能汚染という公害について法律をつくり、環境基準を定める

第2章 福島第一原発事故現場の実態と後始末

- ▶ 事故現場の後始末は100年以上かけて着実にすすめるべきである
- ▶ いたづらに作業員を被ばくさせる拙速な工程を全面的に見直す
- ▶ 事故の未解明問題を解明するために事故調査機関を再設置する

第3章 核廃棄物政策の課題

- ▶ 福島第一原発の事故廃棄物への対処が最優先である
- ▶ 使用済み核燃料は再処理せず、直接処分の道をさぐる
- ▶ 核燃料サイクルを断念し、プルトニウムは廃棄物として位置づける

第4章 原子力規制の実態となし崩しの再稼働

- ▶ 新規規制基準の欠陥と審査の恣意性を明らかにする
- ▶ 確率論的リスク評価では原発の安全を正しく判断できない
- ▶ 原子力防災庁を設置し、防災体制を根本的に見直す

第5章 原発ゼロ時代のエネルギー政策の展望

- ▶ 原子力発電「延命」政策のからくりを明らかにする
- ▶ 原発立地地域を「原発ゼロ地域」に転換する方策を示す
- ▶ 原子力産業の世界的衰退を直視し、原発輸出の夢から覚める

終章 原発ゼロ社会を創造するために

- ▶ 原発ゼロ社会が好ましい理由を確認する
- ▶ 公論形成を通じて脱原発の政治決定をめざす
- ▶ 原子力発電終息のための政策と法制度を設計する

<お問い合わせ・お申し込み> 原子力市民委員会事務局

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町4-15 新井ビル3F(高木仁三郎市民科学基金内)

E-MAIL email@ccnejapan.com URL <http://www.ccnejapan.com/> TEL・FAX 03-3358-7064

